

令和2年度第2回 三重県地方創生・SDGs推進本部会議概要

- 1 開催日時：令和3年2月22日（月） 9:05～9:10
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり
（○挨拶、●事務局説明・回答）

●山本企画課長（資料に基づき説明）

議題1から3はSDGsに関するもの、議題4は地方創生に関するものでいずれも情報共有。

資料1について、企業等からの提案を県の担当部局とマッチングするために5月に「SDGs推進窓口」を設置した。また、県から企業に協力いただきたい取組をHPで紹介している。資料1-2は窓口のこれまでの主な実績。二つあり、1つ目は、マックスバリュ東海(株)の地産地消キャンペーンと医療保健部の「三重とこわか健康マイレージ事業」との連携取組、2つ目は、(株)メルカリ、(株)メルペイとのメルカリ寄付と県のふるさと納税が連携し、バリアフリー観光の事業費に充当する取組。今後も企業等とのパートナーシップに御協力願いたい。

資料2は「SDGs登録・認証制度」の創設。企業・団体等のSDGsの取組を促進させ、自らその取り組みを活性化し、量的向上、質的向上を目指す制度、国では宣言・登録・認証の3つの制度モデルが示されているが、三重県は実際の取組を見える化できる登録制度の構築を進める。有識者の意見もいただくが、各部局からも意見をいただきたいのでご協力願う。

資料3は、脱炭素とSDGsをテーマに「ミッションゼロ2050みえ 若者チーム」の活動として、県内高等教育機関の学生にアンケートを行った結果。SDGsの認知度は75.2%となっており、対象は異なるが昨年度の県民意識調査の認知度22.4%から大きく向上している。SDGsを知ったきっかけは学校での講義などが最も多い。SDGsに関して個人で取り組みたいものとしては食品ロス削減、海洋プラスチックごみ対策等となった。一方、自治体や企業に取り組んでほしい取組にはこのほか、障がい者雇用に多くの回答が集まった。アンケートの結果は今後のSDGsの取組に活用する。

資料4は令和2年の人口移動の状況を示したもの。令和元年の転出超過は6,251人であったが、令和2年は4,311人となり、大きく改善した。令和2年の目標は達成したが、令和5年の目標にはまだ開きがある。年齢階級別では若者の転出超過が全体の85%を超えている。地域別では北中部、南部ともに改善しており、特に北中部は1,400人以上の改善となった。本県からの転入超過が多いのは、愛知県、東京都、大阪府となっている。コロナの影響と思われるが、都市部への転出超過が改善している。

○知事

SDGsについては、企業とのパートナーシップによる取組がいくつかスタートしているが、SDGs推進窓口を通じて、今後も積極的に企業との連携を進めてもらいたい。窓口は戦略企画部がやっているが、実際の中身の構築にあたっては、全部局がしっかり取り組むという意識でお願いしたい。

また、SDGsの登録制度の検討を始めていくが、SDGsに取り組む企業を増やしていくよう、日ごろから意識を持っていただきたい。

SDGsの県民の方々の認知度は、まだ1/4の認知度と低い状況なので、企業だけでなく、県民の方々への周知にも力を入れていっていただきたい。

人口移動について、確かに改善し、東京都では6か月連続して転出超過が見られており、地方にとっては、チャンスになっている。

各部局とも、この機を逃すことなく、あらためて各部局の施策において展開してほしい。